

財務諸表

(単位：百万円)

貸借対照表		
資産の部	第106期 (平成21年3月31日現在)	第107期 (平成22年3月31日現在)
現金預け金	85,639	137,949
現金	40,168	35,127
預け金	45,470	102,821
コールローン	13,203	465
買入金銭債権	16,269	18,849
商品有価証券	21	30
商品国債	21	23
商品地方債	—	7
金銭の信託	4,957	—
有価証券	741,659	834,905
国債	197,143	287,363
地方債	188,879	167,547
短期社債	2,999	2,998
社債	239,747	257,946
株式	49,888	54,192
その他の証券	63,002	64,856
貸出金	1,372,308	1,376,701
割引手形	10,325	7,702
手形貸付	93,498	88,346
証書貸付	1,102,634	1,137,288
当座貸越	165,849	143,364
外国為替	490	421
外国他店預け	488	420
買入外国為替	2	0
その他資産	8,923	9,671
未決済為替貸	13	0
未収収益	2,629	2,596
金融派生商品	10	38
その他の資産	6,270	7,035
有形固定資産	23,678	22,230
建物	7,763	7,279
土地	12,730	12,488
リース資産	146	102
建設仮勘定	2	33
その他の有形固定資産	3,036	2,326
無形固定資産	882	933
ソフトウェア	382	328
リース資産	4	2
その他の無形固定資産	495	603
繰延税金資産	12,526	2,132
支払承諾見返	11,086	10,234
貸倒引当金	△28,892	△27,720
投資損失引当金	△0	△12
資産の部合計	2,262,754	2,386,790
負債の部	第106期 (平成21年3月31日現在)	第107期 (平成22年3月31日現在)
預金	2,014,253	2,113,719
当座預金	69,869	96,276
普通預金	822,715	871,585
貯蓄預金	45,487	44,342
通知預金	9,785	8,302
定期預金	1,026,410	1,061,893
定期積金	8,720	1,021
その他の預金	31,264	30,296
譲渡性預金	80,684	85,238
コールマネー	—	930
借入金	30,000	27,600
借入金	30,000	27,600
外国為替	17	1
売渡外国為替	17	1
その他負債	8,183	10,901
未決済為替借	148	128
未払法人税等	75	709
未払費用	3,977	4,069
前受収益	981	892
給付補てん備金	15	4
金融派生商品	1,433	1,848
リース債務	150	104
その他の負債	1,401	3,143
役員賞与引当金	—	20
退職給付引当金	5,780	5,881
役員退職慰労引当金	233	—
睡眠預金払戻損失引当金	345	377
偶発損失引当金	436	562
再評価に係る繰延税金負債	2,772	2,643
支払承諾	11,086	10,234
負債の部合計	2,153,793	2,258,110
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,268	6,268
資本準備金	6,268	6,268
利益剰余金	87,653	90,215
利益準備金	14,100	14,100
その他利益剰余金	73,552	76,115
固定資産圧縮積立金	239	234
別途積立金	74,311	71,311
繰越利益剰余金	△998	4,569
自己株式	△354	△361
株主資本合計	107,667	110,223
その他有価証券評価差額金	△992	16,382
繰延ヘッジ損益	△767	△891
土地再評価差額金	3,053	2,951
評価・換算差額等合計	1,293	18,442
新株予約権	—	14
純資産の部合計	108,960	128,679
負債及び純資産の部合計	2,262,754	2,386,790

(注) 貸借対照表の注記はP60に掲載しています。

(単位：百万円)

損益計算書

	第106期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第107期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		第106期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第107期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
経常収益	51,322	47,177	特別利益	49	8
資金運用収益	39,358	37,742	固定資産処分益	2	0
貸出金利息	26,979	25,712	償却債権取立益	46	8
有価証券利息配当金	11,027	11,682	特別損失	506	507
コールローン利息	911	147	固定資産処分損	304	71
買現先利息	45	7	減損損失	201	436
買入手形利息	0	—	税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△1,684	4,670
預け金利息	121	3	法人税、住民税及び事業税	877	1,159
その他の受入利息	270	188	法人税等の更正、決定等による 納付税額又は還付税額	—	△199
役員取引等収益	5,562	5,410	法人税等調整額	△500	88
受入為替手数料	2,145	2,057	法人税等合計	377	1,049
その他の役員収益	3,417	3,353	当期純利益又は当期純損失(△)	△2,061	3,621
その他業務収益	1,831	1,285			
外国為替売買益	71	264			
商品有価証券売買益	2	2			
国債等債券売却益	1,757	980			
金融派生商品収益	—	38			
その他の業務収益	0	0			
その他経常収益	4,570	2,737			
株式等売却益	3,744	2,174			
金銭の信託運用益	237	—			
その他の経常収益	587	563			
経常費用	52,550	42,007			
資金調達費用	6,696	4,387			
預金利息	5,280	3,524			
譲渡性預金利息	340	318			
コールマネー利息	73	3			
債券貸借取引支払利息	105	—			
借用金利息	27	7			
金利スワップ支払利息	227	479			
その他の支払利息	640	53			
役員取引等費用	2,347	2,445			
支払為替手数料	350	331			
その他の役員費用	1,997	2,114			
その他業務費用	7,077	1,152			
国債等債券売却損	666	290			
国債等債券償還損	2,870	861			
国債等債券償却	3,468	—			
金融派生商品費用	71	—			
その他の業務費用	0	—			
営業経費	27,203	27,861			
その他経常費用	9,224	6,161			
貸倒引当金繰入額	7,176	3,308			
貸出金償却	10	120			
投資損失引当金繰入額	0	12			
株式等売却損	40	76			
株式等償却	959	163			
金銭の信託運用損	225	143			
その他の経常費用	811	2,336			
経常利益又は経常損失(△)	△1,227	5,169			

(注) 損益計算書の注記はP60に掲載しています。

(単位：百万円)

株主資本等変動計算書

	第106期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第107期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,100	14,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,100	14,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,268	6,268
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,268	6,268
資本剰余金合計		
前期末残高	6,268	6,268
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,268	6,268
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,100	14,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,100	14,100
その他利益剰余金		
退職慰労積立金		
前期末残高	345	—
当期変動額		
別途積立金の積立	△345	—
当期変動額合計	△345	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	219	239
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△6	△4
固定資産圧縮積立金の積立	26	—
当期変動額合計	19	△4
当期末残高	239	234
別途積立金		
前期末残高	72,811	74,311
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△3,000
別途積立金の積立	1,500	—
当期変動額合計	1,500	△3,000
当期末残高	74,311	71,311

	第106期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第107期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,376	△998
当期変動額		
剰余金の配当	△1,160	△1,159
固定資産圧縮積立金の取崩	6	4
固定資産圧縮積立金の積立	△26	—
別途積立金の取崩	—	3,000
別途積立金の積立	△1,155	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,061	3,621
自己株式の処分	△12	△1
土地再評価差額金の取崩	33	102
当期変動額合計	△4,374	5,567
当期末残高	△998	4,569
利益剰余金合計		
前期末残高	90,853	87,653
当期変動額		
剰余金の配当	△1,160	△1,159
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,061	3,621
自己株式の処分	△12	△1
土地再評価差額金の取崩	33	102
当期変動額合計	△3,200	2,562
当期末残高	87,653	90,215
自己株式		
前期末残高	△336	△354
当期変動額		
自己株式の取得	△61	△9
自己株式の処分	42	3
当期変動額合計	△18	△6
当期末残高	△354	△361
株主資本合計		
前期末残高	110,886	107,667
当期変動額		
剰余金の配当	△1,160	△1,159
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,061	3,621
自己株式の取得	△61	△9
自己株式の処分	30	1
土地再評価差額金の取崩	33	102
当期変動額合計	△3,218	2,555
当期末残高	107,667	110,223

	第106期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第107期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,584	△992
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△14,577	17,375
当期変動額合計	△14,577	17,375
当期末残高	△992	16,382
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△587	△767
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△179	△123
当期変動額合計	△179	△123
当期末残高	△767	△891
土地再評価差額金		
前期末残高	3,087	3,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△33	△102
当期変動額合計	△33	△102
当期末残高	3,053	2,951
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,084	1,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△14,791	17,149
当期変動額合計	△14,791	17,149
当期末残高	1,293	18,442
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	14
当期変動額合計	—	14
当期末残高	—	14
純資産合計		
前期末残高	126,971	108,960
当期変動額		
剰余金の配当	△1,160	△1,159
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,061	3,621
自己株式の取得	△61	△9
自己株式の処分	30	1
土地再評価差額金の取崩	33	102
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△14,791	17,163
当期変動額合計	△18,010	19,719
当期末残高	108,960	128,679

(注) 株主資本等変動計算書の注記はP60に掲載しています。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（および出資金）および関連会社株式（および出資金）については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

（会計方針の変更）

当事業年度末から「〔退職給付に係る会計基準〕の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止して利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジにより行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジにより行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式により行っております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

（金融商品に関する会計基準）

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有価証券」は70百万円増加、「繰延税金資産」は28百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は41百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ14百万円増加しております。

追加情報

（ストック・オプション制度の導入）

当行は、平成21年5月14日開催の取締役会において、当行の常勤取締役に対する株式報酬型ストック・オプション制度の導入を平成21年6月26日開催の第106期定時株主総会に付議することを決議し同総会において承認されました。これにともない、当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号平成17年12月27日）および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

（役員退職慰労金制度の廃止）

当行は、平成21年5月14日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催の第106期定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、再任される取締役および同総会後も引続き在任する監査役に対し、在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することを決議し同総会において承認されました。これにともない、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、同引当金に計上しておりました同総会終結時までの未払額181百万円および取締役を兼務しない執行役員に対する退職慰労金相当額16百万円を「その他の負債」に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式（および出資額）総額 1,065百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は6,134百万円、延滞債権額は56,315百万円であり、
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒債権を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は565百万円であり、
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は63,015百万円であり、
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,702百万円であり、
 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 27,010百万円
 その他資産 51百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 15,265百万円
 借入金 27,600百万円
 上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券84,130百万円を差し入れております。
 また、その他の資産のうち保証金は261百万円であり、
 8. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、467,377百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが464,559百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成12年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,191百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 33,084百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 2,371百万円
 （当事業年度圧縮記帳額はありません。）
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,970百万円であり、
 13. 取締役および監査役との間の取引による取締役および監査役に対する金銭債権総額 36百万円

(損益計算書関係)

- 「その他の経常費用」には、不良債権を一括売却したこと等による損失1,179百万円を含んでおります。
- 遊休資産、営業利益の減少によりキャッシュ・フローが低下した資産および地価が大幅に下落した資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
秋田県内	営業店舗等	土地建物等6か所	190百万円
		土地建物等13か所	36百万円
	遊休資産	土地建物等2か所	203百万円
秋田県外	遊休資産	土地建物等1か所	5百万円
		合計	436百万円
		（うち建物）	12百万円
		（うち土地）	423百万円

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は重要な資産については「不動産鑑定評価基準」（国土交通省 平成19年4月2日一部改正）、重要性の乏しい資産については、路線価など市場価額を適切に反映している指標に基づいて算定した価額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	649	28	5	671	(注)
合計	649	28	5	671	

(注) 普通株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 28千株

普通株式の減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5千株

(リース取引関係)

- ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産
 主として、電算機付属機器や自動車等であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外

ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

取得価額相当額

有形固定資産 415百万円

無形固定資産 759百万円

合計 1,174百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産 226百万円

無形固定資産 681百万円

合計 908百万円

期末残高相当額

有形固定資産 188百万円

無形固定資産 77百万円

合計 266百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末残高相当額

1年内 122百万円

1年超 143百万円

合計 266百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料 559百万円

減価償却費相当額 559百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	847
関連会社株式	—
合計	847

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入	9,626百万円
限度超過額	—
退職給付引当金損金算入	4,022百万円
限度超過額	—
減価償却限度超過額	1,006百万円
有価証券償却	1,571百万円
固定資産の減損損失	493百万円
その他	1,845百万円
繰延税金資産小計	18,566百万円
評価性引当額	△4,008百万円
繰延税金資産合計	14,557百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△158百万円
その他有価証券評価差額金	△10,259百万円
退職給付信託設定益	△2,005百万円
繰延税金負債合計	△12,424百万円
繰延税金資産の純額	2,132百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.7%
住民税均等割	0.8%
評価性引当額	△8.5%
過年度法人税等	△4.2%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.5%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	665.74円
1株当たり当期純利益金額	18.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.73円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	128,679百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	14百万円
(うち新株予約権)	14百万円
普通株式に係る期末の純資産額	128,665百万円
1株当たり純資産額の算定に	
用いられた期末の普通株式の数	193,264千株

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	3,621百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	3,621百万円
普通株式の期中平均株式数	193,277千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—
普通株式増加数	28千株
(うち新株予約権)	28千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

損益の状況等

(単位：百万円、%)

業務粗利益

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	32,174	504	32,679	32,990	375	33,366
資金運用収益	38,114	1,449	39,358	37,170	709	37,742
資金調達費用	5,940	944	6,678	4,180	333	4,376
役務取引等収支	3,196	18	3,215	2,950	14	2,965
役務取引等収益	5,530	32	5,562	5,383	27	5,410
役務取引等費用	2,333	13	2,347	2,432	12	2,445
その他業務収支	△5,316	71	△5,245	△120	254	133
その他業務収益	1,760	71	1,831	1,017	268	1,285
その他業務費用	7,077	—	7,077	1,137	14	1,152
業務粗利益	30,054	594	30,649	35,821	644	36,465
業務粗利益率	1.38	1.02	1.40	1.58	1.12	1.61

(注) 特定取引収支は該当ありません。

(単位：百万円)

業務純益

	平成21年3月期	平成22年3月期
資金運用収支	32,679	33,366
役務取引等収支	3,215	2,965
その他業務収支	△5,245	133
経費(△)	26,733	26,869
一般貸倒引当金繰入額(△)	411	590
業務純益	3,504	9,005

(単位：百万円、%)

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,174,940	38,114	1.75	2,255,622	37,170	1.64
うち貸出金	1,304,516	26,979	2.06	1,362,078	25,712	1.88
商品有価証券	75	0	0.08	80	0	0.07
有価証券	782,466	10,573	1.35	798,425	11,088	1.38
コールローン	8,769	82	0.94	17,424	35	0.20
買現先勘定	7,615	45	0.60	5,820	7	0.13
買入手形	46	0	0.42	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金	510	0	0.16	1,092	0	0.04
資金調達勘定	2,095,992	5,940	0.28	2,174,086	4,180	0.19
うち預金	1,993,810	5,231	0.26	2,026,120	3,382	0.16
譲渡性預金	74,376	340	0.45	143,386	318	0.22
コールマネー	6,370	24	0.38	3,105	3	0.10
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	21,104	105	0.50	—	—	—
売渡手形	—	—	—	—	—	—
コマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
借入金	6,914	27	0.40	7,091	7	0.10

(単位：百万円、%)

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

国際業務部門

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	57,864	1,449	2.50	57,350	709	1.23
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	28,413	453	1.59	35,098	594	1.69
コールローン	25,254	828	3.28	21,251	111	0.52
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金	4,025	121	3.00	445	3	0.68
資金調達勘定	57,628	944	1.63	57,282	333	0.58
うち預金	3,541	48	1.37	8,304	142	1.71
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	1,997	49	2.47	155	0	0.27
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
売渡手形	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(単位：百万円、%)

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

合 計

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,180,750	39,358	1.80	2,264,176	37,742	1.66
うち貸出金	1,304,516	26,979	2.06	1,362,078	25,712	1.88
商品有価証券	75	0	0.08	80	0	0.07
有価証券	810,879	11,027	1.35	833,524	11,682	1.40
コールローン	34,024	911	2.68	38,676	147	0.38
買現先勘定	7,615	45	0.60	5,820	7	0.13
買入手形	46	0	0.42	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金	4,536	121	2.68	1,537	3	0.22
資金調達勘定	2,101,566	6,678	0.31	2,182,573	4,376	0.20
うち預金	1,997,351	5,280	0.26	2,034,424	3,524	0.17
譲渡性預金	74,376	340	0.45	143,386	318	0.22
コールマネー	8,368	73	0.88	3,260	3	0.10
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	21,104	105	0.50	—	—	—
売渡手形	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
借入金	6,914	27	0.40	7,091	7	0.10

(単位：百万円)

役務取引の状況

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	5,530	32	5,562	5,383	27	5,410
受入為替手数料	2,115	29	2,145	2,031	25	2,057
その他の受入手数料	3,414	2	3,417	3,351	1	3,353
役務取引等費用	2,333	13	2,347	2,432	12	2,445
支払為替手数料	337	12	350	319	11	331
その他の支払手数料	1,996	0	1,997	2,113	1	2,114

(単位：百万円)

その他業務収支の内訳

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	1,760	71	1,831	1,017	268	1,285
うち外国為替売買益	/	71	71	/	264	264
商品有価証券売買益	2	-	2	2	-	2
国債等債券売却益	1,757	-	1,757	976	4	980
国債等債券償還益	-	-	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	38	-	38
その他	0	-	0	0	-	0
その他業務費用	7,077	-	7,077	1,137	14	1,152
うち外国為替買損	/	-	-	/	-	-
商品有価証券売買損	-	-	-	-	-	-
国債等債券売却損	666	-	666	276	14	290
国債等債券償還損	2,870	-	2,870	861	-	861
国債等債券償却	3,468	-	3,468	-	-	-
金融派生商品費用	71	-	71	-	-	-
その他	0	-	0	-	-	-
合計	△5,316	71	△5,245	△120	254	133

(単位：百万円)

受取利息・支払利息の分析

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息						
残高による増減	929	△523	1,223	1,448	△6	1,437
利率による増減	△422	△1,134	△2,329	△2,392	△734	△3,053
純増減	507	△1,657	△1,106	△943	△740	△1,616
支払利息						
残高による増減	170	△344	181	126	△6	9
利率による増減	406	△1,315	△1,221	△1,886	△605	△2,311
純増減	576	△1,658	△1,039	△1,759	△611	△2,302

(単位：百万円)

営業経費の内訳

	平成21年3月期	平成22年3月期
給料・手当	10,267	10,442
退職給付費用	1,145	1,729
福利厚生費	1,563	1,653
減価償却費	2,022	1,989
土地建物機械賃借料	744	717
営繕費	293	202
消耗品費	420	616
給水光熱費	339	325
旅費	144	108
通信費	645	710
広告宣伝費	306	274
租税公課	1,433	1,230
その他	7,877	7,859
合計	27,203	27,861

預金業務

(単位：百万円、%)

預金科目別残高

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	2,091,166 (100.0)	3,770 (100.0)	2,094,937 (100.0)	2,193,491 (100.0)	5,466 (100.0)	2,198,957 (100.0)
流動性預金	947,857 (45.3)	—	947,857 (45.2)	1,020,507 (46.5)	—	1,020,507 (46.4)
うち有利息預金	746,654 (35.7)	—	746,654 (35.6)	797,337 (36.4)	—	797,337 (36.3)
定期性預金	1,035,130 (49.5)	—	1,035,130 (49.4)	1,062,915 (48.5)	—	1,062,915 (48.3)
うち固定金利定期預金	993,693 (47.5)	/	993,693 (47.4)	1,030,385 (47.0)	/	1,030,385 (46.9)
うち変動金利定期預金	2,272 (0.1)	/	2,272 (0.1)	1,903 (0.1)	/	1,903 (0.1)
その他預金	27,494 (1.3)	3,770 (100.0)	31,264 (1.5)	24,830 (1.1)	5,466 (100.0)	30,296 (1.4)
合計	2,010,482 (96.1)	3,770 (100.0)	2,014,253 (96.1)	2,108,253 (96.1)	5,466 (100.0)	2,113,719 (96.1)
譲渡性預金	80,684 (3.9)	/	80,684 (3.9)	85,238 (3.9)	/	85,238 (3.9)
平均残高	2,068,187 (100.0)	3,541 (100.0)	2,071,728 (100.0)	2,169,506 (100.0)	8,304 (100.0)	2,177,811 (100.0)
流動性預金	887,874 (42.9)	—	887,874 (42.9)	930,424 (42.9)	—	930,424 (42.7)
うち有利息預金	730,276 (35.3)	—	730,276 (35.2)	770,488 (35.5)	—	770,488 (35.4)
定期性預金	1,090,300 (52.7)	—	1,090,300 (52.6)	1,081,914 (49.9)	—	1,081,914 (49.7)
うち固定金利定期預金	1,044,464 (50.5)	/	1,044,464 (50.4)	1,046,269 (48.2)	/	1,046,269 (48.0)
うち変動金利定期預金	2,416 (0.1)	/	2,416 (0.1)	2,094 (0.1)	/	2,094 (0.1)
その他預金	15,635 (0.8)	3,541 (100.0)	19,176 (0.9)	13,781 (0.6)	8,304 (100.0)	22,086 (1.0)
合計	1,993,810 (96.4)	3,541 (100.0)	1,997,351 (96.4)	2,026,120 (93.4)	8,304 (100.0)	2,034,424 (93.4)
譲渡性預金	74,376 (3.6)	/	74,376 (3.6)	143,386 (6.6)	/	143,386 (6.6)

- (注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(単位：百万円)

定期預金の残存期間別残高

	定期預金							
	定期性預金		うち固定金利定期預金		うち変動金利定期預金		うちその他	
	平成21年3月期	平成22年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
3か月未満	231,866	229,442	231,619	229,212	187	179	58	50
3か月以上6か月未満	202,108	209,338	201,816	209,127	291	210	—	—
6か月以上1年未満	360,066	365,339	359,647	364,938	418	401	—	—
1年以上2年未満	64,285	72,951	63,445	72,491	839	459	—	—
2年以上3年未満	43,573	62,775	43,039	62,123	534	652	—	—
3年以上	34,217	23,106	34,217	23,105	0	0	—	—
合計	936,117	962,953	933,786	960,999	2,272	1,903	58	50

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(単位：百万円、%)

預金者別残高

	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	1,453,090	72.1	1,505,112	71.2
法人	419,194	20.8	435,384	20.6
その他	141,968	7.1	173,222	8.2
合計	2,014,253	100.0	2,113,719	100.0

(注) 譲渡性預金は含まれておりません。

(単位：百万円)

財形貯蓄残高

	平成21年3月期	平成22年3月期
財形貯蓄	19,861	19,847

融資業務

(単位：百万円)

貸出金科目別残高

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	1,372,308	—	1,372,308	1,376,701	—	1,376,701
手形貸付	93,498	—	93,498	88,346	—	88,346
証書貸付	1,102,634	—	1,102,634	1,137,288	—	1,137,288
当座貸越	165,849	/	165,849	143,364	/	143,364
割引手形	10,325	/	10,325	7,702	/	7,702
平均残高	1,304,516	—	1,304,516	1,362,078	—	1,362,078
手形貸付	81,201	—	81,201	73,820	—	73,820
証書貸付	1,044,512	—	1,044,512	1,113,718	—	1,113,718
当座貸越	168,057	/	168,057	167,007	/	167,007
割引手形	10,744	/	10,744	7,531	/	7,531

(注) 1 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2 国際業務部門の当座貸越および割引手形は該当ありません。

(単位：百万円)

貸出金・支払承諾見返担保別内訳

	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高
有価証券	265	—	260	—
債権	19,041	21	16,347	23
商品	—	—	—	—
不動産	129,154	1,298	127,816	842
その他	—	—	—	—
計	148,461	1,319	144,423	865
保証	659,153	6,355	646,528	6,697
信用	564,693	3,410	585,748	2,671
合計	1,372,308	11,086	1,376,701	10,234

(単位：百万円)

リスク管理債権額

	平成21年3月期	平成22年3月期
破綻先債権額	9,789	6,134
延滞債権額	51,547	56,315
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	1,036	565
合計	62,373	63,015

破綻先債権……………自己査定結果等に基づき未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、民事再生法等の法的手続がとられているかまたは、手形交換所の取引停止処分を受けたお取引先に対する貸出金であります。

延滞債権……………自己査定結果等に基づき未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、「破綻先債権」に該当しない貸出金であります。
3ヵ月以上延滞債権…元金または利息の支払が、3ヵ月以上滞っている貸出金であります。(破綻先債権・延滞債権を除く)

貸出条件緩和債権……………経済的困難に陥ったお取引先の再建・支援をはかるために、金利減免や返済方法の変更等を行っている貸出金であります。(破綻先債権・延滞債権・3ヵ月以上延滞債権を除く)

(単位：百万円)

金融再生法開示債権額

	平成21年3月期	平成22年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,958	20,849
危険債権	34,786	42,144
要管理債権	1,036	565
計	62,780	63,560
正常債権	1,324,570	1,326,558
合計	1,387,351	1,390,118

破産更生債権及びこれらに準ずる債権……………破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻となったお取引先に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

危険債権……………お取引先の財政状態および経営が悪化し、契約にしたがった債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

要管理債権……………3ヵ月以上延滞債権(破産更生債権・危険債権を除く)および貸出条件緩和債権(破産更生債権・危険債権・3ヵ月以上延滞債権を除く)であります。

(単位：百万円、%)

貸出金使途別内訳

	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	510,389	37.2	493,471	35.8
運転資金	861,919	62.8	883,230	64.2
合計	1,372,308	100.0	1,376,701	100.0

(単位：百万円、%)

業種別貸出金内訳

	平成21年3月31日	
	残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,372,308	100.0
製造業	153,500	11.2
農業	2,968	0.2
林業	1,988	0.1
漁業	30	0.0
鉱業	16,071	1.2
建設業	87,408	6.4
電気・ガス・水道業	14,057	1.0
情報通信業	19,024	1.4
運輸業	36,065	2.6
卸売・小売業	153,707	11.2
金融・保険業	61,133	4.5
不動産業	59,840	4.4
各種サービス	184,583	13.4
地方公共団体	242,930	17.7
その他	338,997	24.7
海外分および特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
商工業	—	—
その他	—	—
合計	1,372,308	—

	平成22年3月31日	
	残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,376,701	100.0
製造業	165,770	12.0
農業、林業	4,848	0.4
漁業	33	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	15,481	1.1
建設業	84,369	6.1
電気・ガス・熱供給・水道業	11,991	0.9
情報通信業	20,669	1.5
運輸業、郵便業	38,924	2.8
卸売業、小売業	146,975	10.7
金融業、保険業	59,240	4.3
不動産業、物品賃貸業	107,557	7.8
学術研究、専門・技術サービス業	2,570	0.2
宿泊業	16,734	1.2
飲食業	7,958	0.6
生活関連サービス業、娯楽業	12,031	0.9
教育、学習支援業	2,165	0.2
医療・福祉	49,017	3.6
その他のサービス	37,304	2.7
地方公共団体	260,854	18.9
その他	332,201	24.1
海外分および特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
商工業	—	—
その他	—	—
合計	1,376,701	—

(単位：百万円)

貸倒引当金内訳

	一般貸倒引当金		個別貸倒引当金		うち非居住者向け債権分		特定海外債権引当勘定		合計	
	平成21年3月期	平成22年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
期首残高	4,116	4,527	20,388	24,365	—	—	—	—	24,504	28,892
当期増加額	4,527	5,117	24,365	22,603	—	—	—	—	28,892	27,720
当期減少額	4,116	4,527	20,388	24,365	—	—	—	—	24,504	28,892
目的使用	—	—	2,788	4,480	—	—	—	—	2,788	4,480
その他	4,116*	4,527*	17,599	19,884	—	—	—	—	21,715	24,411
期末残高	4,527	5,117	24,365	22,603	—	—	—	—	28,892	27,720

※洗い替えによる取崩額

(単位：百万円)

貸出金の残存期間別残高

	貸出金		うち変動金利		うち固定金利	
	平成21年3月31日	平成22年3月31日	平成21年3月31日	平成22年3月31日	平成21年3月31日	平成22年3月31日
1年以下	185,269	177,101	/	/	/	/
1年超3年以下	150,817	187,730	72,986	79,393	77,831	108,337
3年超5年以下	227,576	234,140	106,218	118,237	121,357	115,903
5年超7年以下	110,372	96,013	61,340	45,578	49,031	50,435
7年超	532,422	538,350	141,394	126,013	391,028	412,336
期間の定めのないもの	165,849	143,364	—	—	165,849	143,364
合計	1,372,308	1,376,701	381,940	369,223	805,097	830,375

(注) 残存期間1年以下の貸出金につきましては、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(単位：百万円、%)

中小企業等向け貸出金残高

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
中小企業等向け貸出	840,658	821,704
総貸出に占める割合	61.25	59.68

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(単位：百万円)

貸出金償却額

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
貸出金償却額	10	120

(単位：百万円)

個人ローン残高

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
住宅ローン	314,774	312,091
その他のローン	19,329	19,000
合計	334,104	331,091

特定海外債権残高

該当ありません。

証券業務

(単位：百万円、%)

有価証券残高

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	712,713 (100.0)	28,946 (100.0)	741,659 (100.0)	800,582 (100.0)	34,322 (100.0)	834,905 (100.0)
国債	197,143 (27.7)	/	197,143 (26.6)	287,363 (35.9)	/	287,363 (34.4)
地方債	188,879 (26.5)	/	188,879 (25.5)	167,547 (20.9)	/	167,547 (20.1)
短期社債	2,999 (0.4)	/	2,999 (0.4)	2,998 (0.4)	/	2,998 (0.3)
社債	239,747 (33.6)	/	239,747 (32.3)	257,946 (32.2)	/	257,946 (30.9)
株式	49,888 (7.0)	/	49,888 (6.7)	54,192 (6.8)	/	54,192 (6.5)
その他の証券	34,055 (4.8)	28,946 (100.0)	63,002 (8.5)	30,533 (3.8)	34,322 (100.0)	64,856 (7.8)
うち外国債券	/	28,913 (99.9)	28,913 (3.9)	/	34,294 (99.9)	34,294 (4.1)
うち外国株式	/	32 (0.1)	32 (0.0)	/	27 (0.1)	27 (0.0)
平均残高	782,466 (100.0)	28,413 (100.0)	810,879 (100.0)	798,425 (100.0)	35,098 (100.0)	833,524 (100.0)
国債	210,385 (26.9)	/	210,385 (26.0)	241,091 (30.2)	/	241,091 (28.9)
地方債	201,272 (25.7)	/	201,272 (24.8)	184,981 (23.2)	/	184,981 (22.2)
短期社債	43,715 (5.6)	/	43,715 (5.4)	48,591 (6.1)	/	48,591 (5.8)
社債	243,607 (31.1)	/	243,607 (30.0)	247,868 (31.0)	/	247,868 (29.8)
株式	39,057 (5.0)	/	39,057 (4.8)	42,406 (5.3)	/	42,406 (5.1)
その他の証券	44,427 (5.7)	28,413 (100.0)	72,841 (9.0)	33,485 (4.2)	35,098 (100.0)	68,584 (8.2)
うち外国債券	/	28,375 (99.9)	28,375 (3.5)	/	35,062 (99.9)	35,062 (4.2)
うち外国株式	/	37 (0.1)	37 (0.0)	/	35 (0.1)	35 (0.0)

(注) 1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 2 国際業務部門の国債、地方債、短期社債、社債および株式は該当ありません。

(年間、単位：百万円)

公共債引受額・公共債窓口販売実績別内訳

	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	引受額	窓口販売額	引受額	窓口販売額
国債	-	2,388	-	1,162
地方債・政府保証債	120,376	1,400	105,331	1,400
合計	120,376	3,788	105,331	2,562

(単位：百万円)

商品有価証券の平均残高

	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	売上高	平均残高	売上高	平均残高
商品国債	7,537	59	6,037	60
商品地方債	106	16	87	19
商品政府保証債	-	-	-	-
その他の商品有価証券	-	-	-	-
合計	7,644	75	6,124	80

(単位：百万円)

有価証券の残存期間別残高

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成21年3月31日	7,898	27,078	31,700	12,370	72,836	45,258
	平成22年3月31日	13,792	22,455	60,127	33,112	119,587	38,287	-	287,363
地方債	平成21年3月31日	15,161	13,263	64,881	31,060	54,818	9,694	-	188,879
	平成22年3月31日	3,163	38,263	60,525	43,014	22,581	-	-	167,547
短期社債	平成21年3月31日	2,999	-	-	-	-	-	-	2,999
	平成22年3月31日	2,998	-	-	-	-	-	-	2,998
社債	平成21年3月31日	32,343	50,616	89,437	26,657	40,692	-	-	239,747
	平成22年3月31日	22,669	90,760	74,485	39,059	30,971	-	-	257,946
株式	平成21年3月31日	/	/	/	/	/	/	49,888	49,888
	平成22年3月31日	/	/	/	/	/	/	54,192	54,192
その他の証券	平成21年3月31日	6,168	11,261	15,030	4,104	7,836	219	18,382	63,002
	平成22年3月31日	7,168	16,201	11,356	3,529	11,543	-	15,057	64,856
うち外国債券	平成21年3月31日	3,919	8,704	11,202	1,211	3,875	-	-	28,913
	平成22年3月31日	3,883	13,109	7,054	500	9,747	-	-	34,294
うち外国株式	平成21年3月31日	/	/	/	/	/	/	32	32
	平成22年3月31日	/	/	/	/	/	/	27	27

国際・為替業務

(年間、単位：百万米ドル)

外国為替取扱高

		平成21年3月期	平成22年3月期
仕向為替	売渡為替	160	305
	買入為替	23	184
被仕向為替	支払為替	90	73
	取立為替	2	1
合計		276	564

(単位：百万米ドル)

外貨建資産残高

	平成21年3月期	平成22年3月期
外貨建資産残高	38	68

(年間、単位：百万円)

内国為替取扱高

		平成21年3月期	平成22年3月期
送金為替	各地へ向けた分	6,209,326	6,270,013
	各地より受けた分	6,130,248	5,859,464
代金取立	各地へ向けた分	172,320	139,760
	各地より受けた分	286,771	224,403

時価情報

有価証券の時価等

前事業年度

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。

(単位：百万円)

(1) 売買目的有価証券

	平成21年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	21	△0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

(単位：百万円)

(3) その他有価証券で時価のあるもの

	平成21年3月31日				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株式	41,278	46,387	5,109	8,880	3,771
債券	620,676	623,044	2,368	6,605	4,237
国債	193,581	197,143	3,561	3,813	252
地方債	188,572	188,879	307	960	653
短期社債	2,998	2,999	0	0	0
社債	235,523	234,022	△1,501	1,830	3,331
その他	77,724	69,254	△8,470	340	8,810
合計	739,678	738,686	△992	15,827	16,819

(注) 1 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ評価差額の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当事業年度における減損処理額は、4,370百万円(うち株式901百万円、投資信託3,468百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、当事業年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。減損処理は、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて実施し、時価の下落が30%以上50%未満の銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより、個々に時価の回復可能性を判断し実施しております。

(追加情報)

金融資産のうち、変動利付国債については、当事業年度において実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく乖離しているため、市場価格を時価とみなせないと判断し、当事業年度においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

これにより、市場価格を時価として算定した場合に比べ、「有価証券」中の国債は5,741百万円、その他有価証券評価差額金は5,741百万円それぞれ増加しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワプション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化したうえで、将来キャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値であり、国債の利回りおよびスワプション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。

(4) 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(単位：百万円)

(5) 当期中に売却したその他有価証券

	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	140,151	5,502	706

(単位：百万円)

(6) 時価評価されていない主な有価証券の内容および貸借対照表計上額

	平成21年3月31日
満期保有目的の債券	—
子会社株式および出資金	1,117
その他有価証券	
非上場株式	2,629
私募社債	5,725
外国株式	32
ゴルフ株	5

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(単位：百万円)

(8) その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

	平成21年3月31日			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	58,402	276,977	238,436	54,953
国債	7,898	58,778	85,207	45,258
地方債	15,161	78,144	85,879	9,694
短期社債	2,999	—	—	—
社債	32,343	140,053	67,350	—
その他	6,168	26,291	11,940	6,754
合計	64,570	303,268	250,377	61,708

(9) 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

当事業年度

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部が含まれております。

(単位：百万円)

(1) 売買目的有価証券

平成22年3月31日	
当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	0

(2) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(単位：百万円)

(3) 子会社・子法人等株式および関連法人等株式

平成22年3月31日			
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式

平成22年3月31日	
貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	847
関連法人等株式	—
合計	847

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めておりません。

(単位：百万円)

(4) その他有価証券

種類	平成22年3月31日		
	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額
株式	41,450	27,364	14,086
債券	642,822	626,866	15,956
国債	252,424	245,730	6,693
地方債	167,547	163,006	4,541
短期社債	—	—	—
社債	222,850	218,128	4,721
その他	34,060	32,651	1,409
小計	718,333	686,881	31,452
株式	9,389	11,384	△1,994
債券	73,034	73,384	△350
国債	34,938	35,031	△92
地方債	—	—	—
短期社債	2,998	2,999	△1
社債	35,096	35,354	△257
その他	36,257	38,722	△2,464
小計	118,681	123,492	△4,810
合計	837,015	810,373	26,642

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

平成22年3月31日	
貸借対照表計上額	
株式	2,504
その他	31
合計	2,535

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

金融資産のうち、変動利付国債については、当事業年度において実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく乖離しているため、市場価格を時価とみなせないと判断し、当事業年度においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

これにより、市場価格を時価として算定した場合に比べ、「有価証券」中の国債は5,242百万円、「その他有価証券評価差額金」は3,124百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は2,118百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワプション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化したうえで、将来キャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値であり、国債の利回りおよびスワプション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。

(5) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(単位：百万円)

(6) 当事業年度中に売却したその他有価証券

	平成22年3月31日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,962	2,174	76
債券	162,872	976	93
国債	16,952	240	3
地方債	109,661	370	25
短期社債	—	—	—
社債	36,259	365	65
その他	4,270	4	196
合計	171,105	3,155	366

(7) 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、47百万円（うち株式47百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、当事業年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。減損処理は、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて実施し、時価の下落が30%以上50%未満の銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより、個々に時価の回復可能性を判断し実施しております。

金銭の信託の時価等

前事業年度

(単位：百万円)

(1) 運用目的の金銭の信託

	平成21年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,957	△0

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

該当ありません。

当事業年度

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

該当ありません。

デリバティブ取引情報

前事業年度

取引の状況に関する事項

- 取引の内容
当行が行うデリバティブ取引は、金利スワップ、為替予約、通貨オプション等であります。
- 取引に対する取組方針
デリバティブ取引は、基本的にはオンバランス資産負債の範囲内で、その金利リスクや為替リスクをヘッジするために行っております。
- 取引の利用目的
金利スワップ取引：オンバランス取引の金利リスクのヘッジを目的としております。
また、ヘッジの有効性の評価につきましては、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより行っております。
為替予約取引、通貨オプション取引：外貨建オンバランス取引の為替リスクをヘッジすることを目的としております。
- 取引にかかるリスクの内容
金利スワップおよび為替予約取引においては信用リスクがあります。
- 取引にかかるリスク管理体制
金利スワップ取引につきましては、ヘッジ取引の必要性等、常務会において十分に検討し、運用しております。為替予約取引および通貨オプション取引につきましては、個別取引における管理のほか、当行全体の総合持高を把握し、管理しております。
また、以上の取引のリスクの状況等につきましては、各担当部署内での管理のほか、常務会においても常に状況の把握等を行う体制としております。

取引の時価等に関する事項

(単位：百万円)

(1) 金利関連取引

		平成21年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ 受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	27,000	27,000	△171	△171
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション 売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
その他	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計	/	/	△171	△171	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(単位：百万円)

(2) 通貨関連取引

		平成21年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約 売建	108	-	0	0
	買建	139	-	0	0
	通貨オプション 売建	9	-	△8	△8
	買建	7	-	3	3
	その他	売建	-	-	-
買建	-	-	-	-	
合計	/	/	△5	△5	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当事業年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

		平成22年3月31日				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物 売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	金利オプション 売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約 売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	19,000	19,000	△313	△313
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計		/	/	△313	△313	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

(単位：百万円)

		平成22年3月31日				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	通貨オプション 売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	
	為替予約	売建	40	—	△0	△0
		買建	43	—	0	0
	通貨オプション	売建	51	—	△20	△20
		買建	45	—	△7	△7
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計		/	/	△27	△27	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

		平成22年3月31日				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
ヘッジ会計の方法	種類	金利先物	受取固定・支払変動	—	—	—
			受取変動・支払固定	—	—	—
		金利オプション	貸出金	37,000	37,000	△1,461
			金利先物	—	—	—
			金利オプション	—	—	—
金利スワップの特別処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	—	—	—		
	受取変動・支払固定	—	—	—		
合計		/	/	△1,461		

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計基準及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

オフ・バランス取引

(単位：百万円)

金利関連取引および先物外国為替取引					
	想定元本額		信用リスク相当額		取引の内容
	平成21年3月31日	平成22年3月31日	平成21年3月31日	平成22年3月31日	
金利スワップ	79,000	56,000	839	490	将来の一定期間にわたって、あらかじめ、決められた金融指標を基準に、金利を交換する取引です。
先物外国為替	119	69	1	1	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを予約する取引です。
通貨オプション（買）	297	2,148	3	21	将来の特定期日または特定期間内に、あらかじめ定めた価格で金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引です。
合計	79,416	58,217	844	513	

(注) 計数は自己資本比率規制に基づくものであり、信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

なお、自己資本比率の対象になっていない原契約期間が5営業日以内の先物外国為替取引の契約金額は平成21年3月31日は124百万円、平成22年3月31日は13百万円です。

(単位：百万円)

与信関連取引			
	金額		取引の内容
	平成21年3月31日	平成22年3月31日	
コミットメント	429,297	467,377	貸越契約額から期末貸越額を差し引いた枠空き等
保証取引	11,086	10,234	支払承諾等
合計	440,383	477,611	

経営効率

(単位：%)

利鞘・利回り等

	平成21年3月31日			平成22年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.75	2.50	1.80	1.64	1.23	1.66
資金調達原価	1.55	1.94	1.58	1.41	0.89	1.43
総資金利鞘	0.20	0.56	0.22	0.23	0.34	0.23

(単位：%)

利益率

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
総資産経常利益率	△0.05	0.22
資本経常利益率	△1.04	4.35
総資産当期純利益率	△0.09	0.15
資本当期純利益率	△1.74	3.04

(注) 1 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益÷総資産平残(支払承諾見返除く)
 2 資本経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益÷[(期首純資産額-期首新株予約権)+(期末純資産額-期末新株予約権)]÷2

(単位：%)

預貸率・預証率

		平成21年3月期			平成22年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	65.62	0.00	65.50	62.76	0.00	62.60
	期中平均	63.07	0.00	62.96	62.78	0.00	62.54
預証率	期末	34.08	767.71	35.40	36.49	627.90	37.96
	期中平均	37.83	802.42	39.14	36.80	422.65	38.27

(単位：百万円)

1店舗当たり預金・貸出金

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
預金	20,538	21,558
貸出金	13,454	13,497

(注) 1 預金には、譲渡性預金を含んでおります。
 2 店舗数には、出張所数を含んでおりません。

(単位：百万円)

従業員1人当たり預金・貸出金

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
預金	1,377	1,402
貸出金	902	877

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

資本・株式等

(単位：百万円)

単体自己資本比率（国内基準）

項目	平成21年3月31日	平成22年3月31日
資本金	14,100	14,100
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	6,268	6,268
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	14,100	14,100
その他利益剰余金	73,552	76,115
その他	—	—
自己株式（△）	354	361
自己株式申込証拠金	—	—
基本的項目 （Tier 1）		
社外流出予定額（△）	579	773
その他有価証券の評価差損（△）	—	—
新株予約権	—	14
営業権相当額（△）	—	—
のれん相当額（△）	—	—
企業結合により計上される 無形固定資産相当額（△）	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本相当額（△）	—	—
計（A）	107,087	109,464
うちステップ・アップ金利 条項付の優先出資証券（注1） うち海外特別目的会社の 発行する優先出資証券	—	—
補完的項目 （Tier 2）		
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	2,621	2,517
一般貸倒引当金	4,527	5,117
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務（注2）	—	—
うち期限付劣後債務及び 期限付優先株（注3）	—	—
計	7,148	7,634
うち自己資本への算入額（B）	7,148	7,634

項目	平成21年3月31日	平成22年3月31日
控除項目 控除項目（注4）（C）	4	4
自己資本額（A）+（B）-（C）（D）	114,231	117,094
資産（オン・バランス）項目	939,037	911,918
オフ・バランス取引等項目	10,238	9,601
信用リスク・アセットの額（E）	949,276	921,520
リスク・ アセット等		
オペレーショナル・リスク 相当額に係る額（（G）/8%） （参考）オペレーショ ナル・リスク相当額（G）	65,123	65,620
計（E）+（F）（H）	1,014,400	987,140
単体自己資本比率（国内基準）= $\frac{D}{H} \times 100$ （%）	11.26	11.86
（参考）Tier 1 比率= $\frac{A}{H} \times 100$ （%）	10.55	11.08

（注）自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、「銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法をそれぞれ採用しております。

1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(単位：百万円)

資本金の推移

	平成20年3月31日	平成21年3月31日	平成22年3月31日
増資額	—	—	—
増資後資本金	14,100	14,100	14,100
摘要	/	/	/

(平成22年3月31日現在)

大株主

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社損害保険ジャパン	8,492千株	4.37%
明治安田生命保険相互会社	8,046	4.14
日本生命保険相互会社	7,813	4.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,687	3.96
東京海上日動火災保険株式会社	4,921	2.53
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	3,770	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,712	1.91
秋田銀行職員持株会	3,583	1.84
住友生命保険相互会社	3,447	1.77
第一生命保険相互会社	3,334	1.71
合計	54,807	28.26

(注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日をもって第一生命保険株式会社に組織変更しております。

(平成22年3月31日現在)

株式所有者別内訳

	株主数	所有株式数	割合	
政府・地方公共団体	1人	3単元	0.00%	
金融機関	61	93,725	48.84	
金融商品取引業者	25	1,210	0.63	
その他の法人	627	26,061	13.58	
外国法人等	個人以外	119	16,818	8.76
	個人	—	—	
個人・その他	6,827	54,106	28.19	
合計	7,660	191,923	100.00	
		(注) 1単元の株式数1,000株		
単元未満株式の状況	/	2,013,439株		

(注) 自己株式671,595株は「個人・その他」に671単元、「単元未満株式の状況」に595株含まれております。